

# 政策シート

(政策名) 持続可能な都市経営の推進

(予算費目名) 政策法務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

## ◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

### ◇政策の概要

既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現)を実現する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,140	6,521	5,920
決算	1,880	3,805	
人件費(A)	78,880	62,780	66,720
報酬(B)	35	18	
年間経費(予算又は決算+A+B)	80,795	66,603	72,640

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
行政経営計画の年度別進捗率	%	-	目標	100	100	100
			実績	100	H29.8頃確定	
改善活動に伴う財政効果額 ※H36目標値(H27~H36の累計額)	千円	800,000	目標	80,000	80,000	
			実績	266,000	157,000	
			目標			
			実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現)を実現する。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
【行政経営計画進捗率】	H29.8頃確定(当初目標100%)
【はままつGooJob運動】	17,385件(当初目標12,000件)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	経営改革推進事業			○		72,640	5,920	8.4	0.9	1.8	
2	行政評価事業				○						
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						72,640	5,920	8.4	0.9	1.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 経営改革推進事業

### ◇事業目的・事業対象

・事業の見直し、行政経営計画の推進、外郭団体経営健全化、民間活力の導入(官民連携の推進)等に取り組み、効率的・効果的な行政運営を行う。  
 ・全職員の業務改善意識の高揚と改革風土の醸成により、内発型の改革を促進する。  
 ・番号制度を円滑に運営し、社会保障や税制の効率性・透明性を高める。

### ◇事業の概要

○行政経営計画の進行管理  
 平成27～30年度を計画期間とする行政経営計画の進行管理を行い、行財政改革を強力に推進する。  
 ○外郭団体の経営健全化【重点戦略項目 No.129】  
 外郭団体関与の基本方針や新コミットメントに基づき、外郭団体の自発的な経営健全化を促進する。  
 ○附属機関の適正化  
 附属機関の設置及び運営に関する基本方針等に基づき、運用に係る統一性の確保など、適正な運営を図る。  
 ○番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用【重点戦略項目 No.137】  
 制度の円滑な運営を支援するとともに、個人番号カードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。  
 ○「はままつGood Job運動」による業務改善意識の高揚と改革の風土づくり  
 日常的な業務改善による改革風土の醸成を目指し、外部講師による研修や優秀事例の表彰等を実施する。  
 ○民間活力の導入  
 民間活力の導入に関する基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,644	6,038	5,920
	決算	1,782	3,740	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,782	3,740	5,920
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		63,480	48,080	66,720
人工	正規	8.4	6.2	8.4
	再任用(h31)			0.9
	再任用(h26)	1.8	1.8	1.8
	非常勤			

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
行政経営計画の年度別進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	H29.8頃確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
個人番号カードの市独自利活用件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	システム改修	1	1	2		4
実績値	システム改修	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
はままつGood Job運動取り組み件数(件/年度)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	12,000	12,000	12,000			12,000
実績値	17,074	17,385				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
民間活力導入に関する説明会・研修会等開催回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			3			3
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

- 行政経営計画の進行管理  
平成27～30年度を計画期間とする行政経営計画の進行管理を行い、行財政改革を強力に推進する。
- 外郭団体の経営健全化【重点戦略項目 No.129】  
外郭団体関与の基本方針やコミットメントに基づき、外郭団体の自発的な経営健全化を促進する。
- 附属機関の適正化  
附属機関の設置及び運営に関する基本方針等に基づき、運用に係る統一性の確保など、適正な運営を図る。
- 番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用【重点戦略項目 No.137】  
制度の円滑な運営を支援するとともに、個人番号カードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。
- 「はままつGood Job運動」による業務改善意識の高揚と改革の風土づくり  
日常的な業務改善による改革風土の醸成を目指し、外部講師による研修や優秀事例の表彰等を実施する。
- 行政経営アドバイザーの活用と行政経営だよりの発行  
アドバイザーによる助言・指導を経営改善に活用、行政経営だよりで市民への取り組みの周知と共有を図る。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

計画通り

- ・行政経営計画(計画期間:平成27～30年度)に掲げた取組事項及び政策・事業シート(行財政改革の取り組み)の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進した。
- ・外郭団体については、コミットメント、状況調査、ヒアリング等により、都度、市として必要な関与を実施した。
- ・民間活力の導入については、ガイドラインを改定し、庁内外共通指針として「浜松市民間活力の導入に関する基本方針」を策定・公表した。今後、本基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用していく。
- ・事務改善推進活動「はままつGood Job運動」では、ニュースレターや改善事例紹介の庁内LAN掲示とともに、庁議や課長会議での周知を図り、平成28年度の取り組み数は、全庁目標12,000件を上回る17,385件となった。
- ・番号制度については、円滑な制度運営を支援するとともに、来年度、開始される情報連携の準備を行った。今後も個人番号カードの独自利活用による市民の利便性向上や制度を利用した業務の効率化を進めていく。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  改善  小項目  収集・分析  /  その他  事業費  現状  人工  現状

【改善:収集・分析】国や他の地方自治体(指定都市など)から、積極的な情報収集と調査分析を行い、適切に制度設計等の対応を行うことができた。

【改善:その他】GoodJob運動では、全国の自治体や企業等で、改善活動の講演、研修会の講師として活躍する外部講師を招聘し、事務改善推進員研修会を実施した。なお、受講後のアンケートでは、多くの推進員から好評であった。

#### 今後の方向性

大項目  改善  小項目  収集・分析  /  その他  事業費  現状  人工  現状

【改善:収集・分析】H28年度に引き続き、研修会・研究会への参加、国や全国の自治体(特に先進都市)へのヒアリングなど、積極的な情報収集と調査分析を行い、その結果を全庁的な経営改善に繋げていく。マイナンバーについては、利用範囲拡大など国の動向により、今後事業規模が変動する可能性がある。【改善:その他】GoodJob運動では、H28年度に引き続き、外部講師を招聘し、当研修未受講者への積極的参加を促す。【人工:現状】限られた職員の中で、効率よく改善効果を上げるよう工夫していく。

# 補助シート (事業名) 経営改革推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
137	個人番号カードの市独自 自利活用件数  システム改修	個人番号カードの市独自 自利活用件数  1件	個人番号カードの市独自 自利活用件数  1件	個人番号カードの市独自 自利活用件数  2件



# 事業シート

(事業名) 行政評価事業

【完了】

## ◇事業目的・事業対象

限られた経営資源を最大限有効活用し、より効率的な行政運営を実現するため、政策・事業の分析を行い、事業の改善、見直しを図っていく。

## ◇事業の概要

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	496	483	
	決算	98	65	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	98	65	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		35	18	
人件費 (千円)		15,400	14,700	
人工	正規	2.2	2.1	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
政策・事業分析ワークショップの実施回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2				
実績値	1	-				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
市民からの政策・事業に関する意見数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	50				
実績値	25	-				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 政策・事業シート(実績数値、関連数値など)を活用した事業分析の実施
  - ・事業費、人工、指標等の実績推移や傾向の把握及び事業分析結果報告書の作成を行った。
  - ・所管課の事務事業において自発的な事業の見直しに繋げるため、事業シートの「事業の見直し」欄の作成・管理を行った。
- 3課(人事課、財政課、経営推進担当)連携した事業の廃止及び見直し
  - ・自治事務に分類される経常的なソフト事業について、事業の廃止、統廃合、委託化、非常勤化等の検討、指摘や事業の検証指示等180件を行った。
- 浜松市政策・事業評価検討専門委員による事業の見直し方法等の提言(2回)

・事業の成果と課題

指標の達成度

28年度から行政評価の役割を見直し、当初の予定を変更し、事業の改廃や効率化を主眼とする事業の見直しを行った。このため、指標である「政策・事業分析ワークショップの実施回数(回)」、「市民からの政策・事業に関する意見数(件)」は、実施しなかった。このため達成度については、不明とする。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

【一部廃止】事業分析結果報告書の作成は、利活用度が少ないため実施しないこととした。

【統合・再構築】当課の役割として、事業の見直しについて重点的に取り組んでいくこととし、当該事業は、戦略計画のPDCAサイクルの進行管理の一環として企画課が実施していく。

【人工：縮小】年度途中の人事異動による人工減。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工



平成29年度

(管理番号)  
07 03 05 01 000318000 02

(担当課)  
政策法務課

(責任者)  
伊藤 哲

(作成日)  
平成 29 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 行政評価事業

### ◇取組概要

限られた経営資源を有効に活用するため、優先的に取り組む事業を選択するとともに、「スクラップ・アンド・ビルド」による既存事業の廃止・見直しを積極的に行うことで、行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現を目指す。

### ◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	政策・事業分析ワークショップの実施回数(回)※最終値はH36までの累計	計画値	2	2		
		実績値	1	-		
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 未実施》

28年度から行政評価の役割を見直し、事業の改廃や効率化を主眼とする事業の見直しを推進するため、上記指標は、実施しないことになった。代わりに、財政課、人事課と連携し、予算要求のタイミングで事業の廃止及び見直しを実施し、所管課に指摘・指示等を行った。